大阪 歯科
保険医新聞
2/25
2021年第1387号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

財源・権限奪う狙い露骨

民意無視の維新には退場を

広域行政一元化

2度の住民投票で「大阪都構想」が否決されたにもかかわらず、吉村洋文大阪府知事と松井一郎大阪市長は代替案となる「広域行政一元化」条例案を2月議会に提出する構えだ。この動きをどう見るか。政治学者の冨田宏治氏（関西学院大学教授）に話を聞いた。

◇

小さく生んで大きく育てる突破口に

住民投票で「大阪都構想」が否決されたわずか4日後、両首長は広域行政一元化条例の制定をめざすことを発表した。吉村知事は会見で、市の427事務と財源2000億円を府に移管する考えを明らかにしたのだ。この急展開に、「今まで隠してきた本音を露骨に出してきたな」と思った。

「都構想」の狙いは2011年に橋下徹知事（当時）が正直に語っているように「大阪市の権限、力、お金をむしり取る」ことだ。府の赤字を解消し、カジノ万博に象徴されるベイエリアの大型公共事業に巨費をつぎ込むためのものである。

しかし、さすがの維新も大阪市民に対して2000億円を府に差し出せとは言えない。その野望をカムフラージュするため、「大阪都」や「特別区設置」「ニア・イズ・ベター」などの言葉で市民の目を欺いてきたのである。

広域行政一元化は〝隠れ蓑〟を着る余裕もなしに出してきたものだ。今回の条例案自体は成長戦略や都市計画の一部を府に移管する内容であり、427事務のごく一部に過ぎない。しかし、これを突破口にして〝小さく生んで大きく育て〟、最終的に2000億円むしり取る算段だ。強く警戒する必要がある。

改革者の演出とコロナ失政そらし

なぜ今議会で条例の制定を強行するのか。一つは、「都構想」という一丁目一番地の政策を失った維新が「改革者」の姿を演出しつづけるためだ。今年実施される総選挙を見据え、コアな支持層をつなぎ止める必要があった。

もう一つは、コロナ対策の失敗から市民の目をそらすためだ。死者数が最悪水準という大阪の医療崩壊の背景には、維新府政・市政による病院の廃止や補助金の削減、保健所の人員削減があることは明らかだろう。原因を追及されないよう、条例案を議会の争点にしたのである。

住民投票で示された民意を無視し、党利党略を優先する維新には退場してもらうしかない。そのためには、市民との対話を通じて一元化の狙いを広める必要がある。

冨田氏が講演 YouTubeで公開中

大阪自治体問題研究所が冨田氏ら4人の専門家による「緊急パネルディスカッション『広域一元化』は何を狙うか」（2月4日開催）を、YouTubeで公開している。

冨田宏治氏（関西学院大学教授）に聞く

マイナンバーと『超』監視社会 ⑥

私は日本の個人番号制度について書く際、〝マイナンバー〟と、ちょんちょんカッコを付けて表記することにしている。本連載でもそうしてきたから、どういうことかと首を傾げられた読者も少なくないのではないか。

この符号は、主に「いわゆる」の意で使われる。括る単語に正統性を見出せない場合などに、「～の呼称が一般的だが、自分は認めない」といったニュアンスを込める感じ。

なぜなら「マイ（my）」の形容は、所有する対象への愛着が伴ってこそ成立する。しかるに〝マイナンバー〟は、私たちが自ら欲したものでは断じてない。政府の強権で無理やり割り振られた、数字状の符丁だ。敢えて名付けるなら、政府側にとっての「ユア（your）ナンバー」、あるいはより本質的な「スティグマ（奴隷の刻印）ナンバー」が妥当だろう。

不幸上回る〝功利〟あるか

ジャーナリスト・斎藤貴男

何を面倒くさい小理屈を、と思われるかもしれない。だがこの問題を長く取材してきた私は拘る。拘り続けるのが、魂を湛えた人間の義務だと考えている。

行政の都合優先

過日、日本経済新聞のオピニオン欄に、〝自治体は赤ちゃんの出生届を出しに来た親に〝マイナンバー〟カードの取得を勧めよ、という読者の投稿が載っていた。そうすれば普及のスピードを加速させられるぞ、というわけだ。

だが素人に指摘されるまでもなく、政府はすでに2019年に定めた「マイナンバー利活用方針」で、「新生児の住民票作成時において、住民票作成手続等と一体的にマイナンバーカードの取得促進を図る」意向を明確にしている。赤ちゃんは自分自身でカードなど使えない。新しい命が誕生した喜びを分かち合おうというのではなく、行政権力の都合を優先しようとする社会の、なんと貧しく、悲しいことか。

前回の本欄で、「公民身分番号」を中心とする中国の監視社会の凄まじさと、にもかかわらず多くの人民がこれをむしろ歓迎している状況を紹介した。そうさせているのは、「功利主義」の発想であるらしい、と。

中国では確かに、監視社会の構築によって犯罪が大幅に減少し、お役所仕事がはかどり、関連ビジネスの経済成長への貢献も大きいと伝えられる。しかし、そうした〝メリット〟が、監視されて支配される不幸を上回ると受け止められるのは、従来が貧し過ぎ、非効率過ぎ、人心が荒れ果て過ぎていたために他ならない。

日本は、そこまで悲しい社会ではなかったはずだ。わずかばかりの〝功利〟に目を眩ませられなければならない謂れなどない。

（つづく）

女性医師・歯科医師の会・玉川世話人が談話

あらゆる差別許さないために

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長（83）による女性蔑視発言をめぐり、女性医師・歯科医師の会の歯科協会世話人を代表し、玉川尚美協会理事が20日、談話発表し、「あらゆる差別を許さず、わが身を省みる機会にしよう」と呼びかけている。

談話では、森喜朗会長の辞任は当然とし、「森氏の発言は女性を差別する日本社会の後進性を浮き彫りにした」と指摘。

森氏の「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」との発言は偏見に満ち、「男女平等を謳う五輪憲章や憲法の精神にも反する」と批判。

森氏が「組織委員会にも女性がおられるが、みんなわきまえておられる」と発言したことについても、会議では異論を唱えずいることを良しとするもので、「開かれた場での多様な意見を尊重する民主的な手続きを否定するもの」であると指摘する。

性別や国籍などあらゆる差別は許さないというのが時代の趨勢であるとして、「私たち個人もまた、この騒動を一視聴者として消費するだけではなく、我々を省みる機会として捉えるべきであろう」と呼び掛けている。

感染防止支援補助金

100万円分（大阪府）
25万円分（厚労省）

申請2月28日まで

感染拡大防止支援事業（100万円）と追加分（25万円）の申請が2月28日で締め切られる（当日消印有効）。

100万円分は大阪府HPから、25万円は厚労省HPから申請書をダウンロードして大阪府、厚労省の窓口へ提出する。

4月1日以降も可能

25万円分の追加補助について、2月28日に申請が間に合わない場合、2021年4月1日からの経費を補助対象とすることもできる（申請方法等の詳細は未定）。

歯界

歯科医師の友達の話。某メガバンクではスマホがあれば、銀行の窓口に行かなくてもスマートに口座開設ができると知り、トライしてみたという。

本人確認の書類を写メで送れば、簡単に開設ができるはずだったが…。写メにはかなり正確さを要求され、都合10回以上撮り直し、やっとのことで送ったという。

ところが、郵便で口座開設の返事が来たのは、申し込みから1カ月後だったそうだ（ケースバイケースなのだろうが）。友人はネットで開設できるのなら、ネット通販のようにすぐ届くと思ったようだ。

政府は、マイナンバーによって利便性の向上を喧伝するが、プライバシーやセキュリティーなどの問題は後回しになっている。3月からマイナンバーカードの保険証利用が始まるが、対応していない医療機関がほとんどだ。カードの提示をめぐって混乱する様子が目に浮かぶ。窓口で要らぬ仕事を増やされてはかなわない。（T）

75歳以上の2割負担に反対

今号同封の署名ハガキ付ミニリーフの普及をお願いします。